【資料10】

行政改革大綱　検証結果報告書(案)
【令和７年度】

令和８年●月

生駒市行政改革推進委員会

目次

１　行政改革大綱の検証について 1
（１）行政改革大綱の検証結果について 1
（２）各アクションプラン事業の評価方法について 1
２ 令和7年度検証結果 総括 2
(1)評価結果 2
(2)評価にあたっての主な意見 5
３ 令和7年度の評価結果 個票 6
４ おわりに 19
<附随資料> 20
１ 生駒市行政改革推進委員会条例 20
２ 生駒市行政改革推進委員会委員名簿 22

<別添> 令和７年度アクションプラン事業評価シート（目指すべき方向性別）

１ 「１ 健全かつ成長につながる行財政運営」 １１９事業
２ 「２ 歳入増につながる施策の創出・強化」 ２２事業
３ 「３ ファシリティマネジメントの推進」 ４３事業
４ 「４ 多様な主体との連携・協創」 ８８事業
５ 「５ 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革」 ２２事業

1　行政改革大綱の検証について

（1）　行政改革大綱の検証結果について

行政改革大綱は、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策や事業の積極的な展開をバックアップし、効率的・効果的な行政経営を推進するために、令和6年12月に策定した「第6次生駒市総合計画　第2期基本計画～第6章　行財政改革の考え方～」において定めたものである。

この検証結果報告書は、「第6次生駒市総合計画　第2期基本計画」における4年間（令和6～9年度）の推進期間で、次年度への取組へとつなげるべく、毎年度進捗状況を検証することとしていることから、5つの『目指すべき方向性』に紐づけられた施策や事業を、4つの『行動指針』をもとに評価し、令和6年度に取り組んだ成果をまとめたものである。

（2）　各アクションプラン事業の評価方法について

事業の自己評価の実施

第6次生駒市総合計画第2期基本計画アクションプランで定められた事業のうち、行政改革大綱の5つの『目指すべき方向性』に紐づけられた事業について、各担当課で令和7年度における自己評価を実施する。

行政改革推進委員会による評価

生駒市行政改革推進委員会において、各担当課から提出された自己評価シートをもとに、評価対象事業を選定（＊）する。
評価は「部会制」により実施。2部会に分かれて選定した事業の総合評価を行い、総合評価の判断理由と今後の取組方針について審議する。
（1事業あたり約15分の審議）

＊評価対象事業の選定方法

・行政改革大綱の進捗状況を総合的に検証するため、5つの『目指すべき方向性』から、各項目につき最低2事業を選定する。
・担当課の自己評価においてＤもしくはＥ評価となっている事業は原則評価対象とする。ただし、事業内容から生駒市行政改革推進委員会において審議することが適当でないと認めるときは、対象外とする。
・評価対象事業数は、最大20事業とする。

評価結果の公表・反映

評価結果を取りまとめ、検証結果報告書として市長へ提言するとともに、ホームページ等において公表する。
また、次年度以降の取組につなげるため、担当課へ結果をフィードバックする。

2 令和7年度検証結果 総括

(1) 評価結果

担当課による自己評価(延べ294事業)と、生駒市行政改革推進委員会において評価対象事業として選定された事業の総合評価(延べ18事業)は以下のとおりである。

なお、評価区分は以下のとおりである。

評価区分			
A	高い成果が得られた	D	やや不十分な成果にとどまった
B	予定どおりの成果が得られた	E	成果は不十分であった
C	一定の成果があった	-	評価なし

【『目指すべき方向性』別の評価】

行政改革大綱に紐づけられた事業・施策について、4つの『行動指針』別評価かつ総合評価(以下、「行革評価」という)を、担当課において、A～Eの5段階で評価した結果を、5つの『目指すべき方向性』ごとに集計している。

行革評価のすべての項目において、約78%がAもしくはBと評価されており、順調に取組が進められている事業が多い。特に、「2 歳入増につながる施策の創出・強化」においてはすべての事業の全項目で評価がC以上となっており、一定の成果が得られている。

一方で、「1 健全かつ成長につながる行財政経営」「5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方、働き方の改革」においては、総合評価がDと評価された事業があり、十分に取組が進められなかった事業がある。

1 健全かつ成長につながる行財政運営 119事業

行革評価	評価区分					
(行政改革大綱に基づく評価)	A	B	C	D	E	-
コスト意識の徹底	23 (19.3%)	85 (71.4%)	4 (3.4%)	1 (0.8%)	0 (0%)	6 (5.0%)
目的思考による最適な手段の追求	26 (21.8%)	84 (70.6%)	5 (4.2%)	1 (0.8%)	0 (0%)	3 (2.5%)
多様な主体との協創	16 (13.4%)	75 (63.0%)	8 (6.7%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (16.8%)
デジタル・データの活用	12 (10.1%)	62 (52.1%)	13 (10.9%)	1 (0.8%)	0 (0%)	31 (26.1%)
総合評価	16 (13.4%)	84 (70.6%)	17 (14.3%)	1 (0.8%)	0 (0%)	1 (0.8%)

※()内は行革評価内での割合。割合は小数第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

2 歳入増につながる施策の創出・強化 22事業

行革評価	評価区分					
（行政改革大綱に基づく評価）	A	B	C	D	E	-
コスト意識の徹底	4 （18.2%）	15 （68.2%）	1 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （9.1%）
目的思考による最適な手段の追求	4 （18.2%）	15 （68.2%）	1 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （9.1%）
多様な主体との協創	3 （13.6%）	15 （68.2%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （18.2%）
デジタル・データの活用	2 （9.1%）	15 （68.2%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	5 （22.7%）
総合評価	2 （9.1%）	16 （72.7%）	3 （13.6%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （4.5%）

※（）内は行革評価内での割合。割合は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

3 ファシリティマネジメントの推進 43事業

行革評価	評価区分					
（行政改革大綱に基づく評価）	A	B	C	D	E	-
コスト意識の徹底	7 （16.3%）	31 （72.1%）	3 （7.0%）	2 （4.7%）	0 （0%）	0 （0%）
目的思考による最適な手段の追求	9 （20.9%）	31 （72.1%）	3 （7.0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）
多様な主体との協創	4 （9.3%）	21 （48.8%）	2 （4.7%）	0 （0%）	0 （0%）	16 （37.2%）
デジタル・データの活用	2 （4.7%）	12 （27.9%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）	29 （67.4%）
総合評価	5 （11.6%）	32 （74.4%）	6 （14.0%）	0 （0%）	0 （0%）	0 （0%）

※（）内は行革評価内での割合。割合は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

4 多様な主体との連携・協創 88事業

行革評価	評価区分					
（行政改革大綱に基づく評価）	A	B	C	D	E	-
コスト意識の徹底	19 （21.6%）	63 （71.6%）	4 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）	2 （2.3%）
目的思考による最適な手段の追求	21 （23.9%）	60 （68.2%）	6 （6.8%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （1.1%）
多様な主体との協創	14 （15.9%）	63 （71.6%）	5 （5.7%）	0 （0%）	0 （0%）	6 （6.8%）
デジタル・データの活用	7 （8.0%）	43 （48.9%）	10 （11.4%）	0 （0.0%）	0 （0%）	28 （31.8%）
総合評価	15 （17.0%）	62 （70.5%）	10 （11.4%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （1.1%）

※（）内は行革評価内での割合。割合は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革 22事業

行革評価	評価区分					
（行政改革大綱に基づく評価）	A	B	C	D	E	-
コスト意識の徹底	2 （9.1%）	16 （72.7%）	3 （13.6%）	0 （0%）	0 （0%）	1 （4.5%）
目的思考による最適な手段の追求	4 （18.2%）	15 （68.2%）	2 （9.1%）	1 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）
多様な主体との協創	4 （18.2%）	10 （45.5%）	2 （9.1%）	0 （0%）	0 （0%）	6 （27.3%）
デジタル・データの活用	1 （4.5%）	16 （72.7%）	1 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）	4 （18.2%）
総合評価	1 （4.5%）	16 （72.7%）	4 （18.2%）	1 （4.5%）	0 （0%）	0 （0%）

※（）内は行革評価内での割合。割合は小数第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

【生駒市行政改革推進委員会の総合評価】

生駒市行政改革推進委員会において評価対象事業として選定された事業について、A～Eの5段階で総合評価した結果を5つの『目指すべき方向性』別に集計している。

D もしくは E と評価された事業はなく、概ね予定通りの成果が得られている。

目指すべき方向性	総合評価					
	A	B	C	D	E	-
1 健全かつ成長につながる行財政運営	0 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
2 歳入増につながる施策の創出・強化	0 (0.0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 ファシリティマネジメントの推進	0 (0.0%)	3 (100%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4 多様な主体との連携・協創	0 (0.0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25%)
5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革	0 (0.0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※割合は小数点以下第２位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはならない。

(2)評価にあたっての主な意見

順調に進められている取組が多く見受けられた一方、事業の性質や取組内容に応じた進捗管理や評価手法等、改善を要する課題も見られた。

また、KPI目標値の設定等に課題が見られる事業があり、自己評価の精度向上に向けた見直しが必要である。あわせて、事業の進捗を客観的かつ適切に把握できる評価手法の確立が求められる。

デジタル・データ活用については、各事業の取組にばらつきが見られ、十分に活用が進んでいない事業も存在することから、今後はEBPMの観点を踏まえ、データに基づく分析・検証の一層の推進が必要である。また、AIの活用を含めた業務改善についても、今後の行政運営の質の向上に向けた重要な取組として期待される。

今後は、限られた財源と人的資源の中で、より効率的かつ効果的な行政運営が求められることから、各事業の特性を踏まえつつ、目標値の適正化、デジタル・データ活用の推進などを通して、持続可能な行財政運営の実現に努められたい。

3 令和7年度の評価結果 個票

生駒市行政改革推進委員会で評価対象事業として選定された12事業について、担当課の行政改革大綱に基づく評価と生駒市行政改革推進委員会の評価及びコメントを次ページ以降に示す。

No	事業名	担当課	頁
1	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実 （地域包括支援センター事業の充実）	障がい福祉課	7
2	ファミリー・サポート利用助成事業と人員体制の強化	こども家庭センター	8
3	生涯学習施設全体のあり方・大規模改修等検討	スポーツ振興課	9
4	総合公園体育施設リニューアル事業	スポーツ振興課	10
5	病児保育の充実	幼保こども園課	11
6	保育料の段階的な無償化	幼保こども園課	12
7	地域の防災力向上	危機管理課	13
8	多様な収入源の確保	公民連携推進課	14
9	AI・RPA 等の活用による業務の効率化	情報システム管理室	15
10	公共交通利用促進事業	防犯交通対策課	16
11	性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革	ダイバーシティ推進プラザ	17
12	ローカルビジネス起業の促進	商工観光課	18

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	障がい福祉課						
事業名	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	1	目	3	
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☐単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R6　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。	
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。	
	事業の対象	主に精神障がい者　　(対象数:　－　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▸センター事業の充実に向け、各事業所等のニーズ把握 【新たなセンターを設置する場合】 6,000千円 ▸ 事業仕様書の策定 ▸ 事業者選定 ▸ 事業運営	▸複数の事業所へ事業の打診・協議を実施。
	事業実施手法	☐直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	6000	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	0	6000		
	その他				
財源(千円)		0	6000	0	0
	特定財源		2250		
	市債				
	その他				
	一般財源		3750		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実をめざし、事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ態勢が整わず、新たなセンター設置に至っていない。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	利用登録人数(人)	
	目標値	10	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	センター設置に至っていないため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	－	センターの設置に至っていないため評価できない。
目的思考(施策目標への寄与)	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	－	センターの設置に至っていないため評価できない。
総合評価	C	既存のセンターの時間延長等、充実策の検討について引き続き協議を行っていく。

事業実施上の課題・残された課題	相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由: 市民ニーズを踏まえて、引き続き事業所との協議を行う。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
－：評価なし
今後の取組方針に対する評価・コメント
令和8年度については予算措置が講じられておらず、年度中のセンター設置は予定されていない一方で、当該事業には引き続き人員が配置されていることから、事業の必要性や継続の妥当性について改めて検証し、休止事業とするか検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	こども家庭センター						
事業名	No.18	ファミリー・サポート利用料助成事業と人員体制の強化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(4)			
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的に困難を抱える家庭の利用負担の軽減し、配慮の必要な家庭に対する援助活動を支援する。活動場所の拡充により一時的な預かりのニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整える。
事業概要(全体計画)	(1)ひとり親家庭等の経済的に困難な世帯に属する依頼会員への相互援助活動について、利用控え解消のため、その利用料を助成する。(2)相互援助活動実施場所の拡充を行う。(3)会員増やこれらの事業の開始に伴う事務作業の増に対応するため、国交付金の増額を見越して会計年度任用職員を採用し、人員体制を強化する。
事業の対象	(対象数:　　)

決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 (2)活動場所拡充 (3)会計年度任用職員の採用 6,090千円	(1)利用料助成事業の制度設計、開始 240千円 (2)活動場所拡充 80千円 (3)会計年度任用職員の採用 2,445千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,808	150	960
	その他		3,282	2,577	3,798
財源(千円)		0	6,090	2,765	4,758
	特定財源		4,060	1,842	3,172
	市債				
	その他				
	一般財源		2,030	923	1,586

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年8月から利用料助成事業を開始した。また、たかやまこども園の地域子育て支援拠点COCOテラスや小平尾南児童館での相互援助活動を本格開始した他、こども家庭センターでのたっちの短時間預かりの予約枠の拡大を実施した。これらの事業開始に伴い、会計年度任用職員を採用した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	年間活動件数(全体)R5末	
	目標値	2,298	
	実績値	1,992(1月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	実績値は1月末時点のため、目標値は達成される予想。利用料助成事業の開始とともに、対象世帯の活動回数が増加した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	会員の増加に伴い、令和7年度子ども・子育て交付金の増額申請を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	利用者の預かりニーズの高まりを意識し、活動場所や預かりサポートの予約枠を拡大した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	援助会員の協力の元、事業の実施ができた。活動場所拡充にあたり、たかやまこども園地域子育て支援拠点COCOテラスに協力を仰ぎ、実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	(一財)女性労働協会のファミリー・サポートに特化したシステムで会員のデータ管理を行い、また利用申し込みにLoGoフォームを活用し、利便性の向上と業務の効率化が図れた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	目的に合致した結果を得られた。
事業実施上の課題・残された課題	利用者支援事業・活動場所拡大について、より周知を行うと同時に、多様な利用ニーズに答えるため、援助会員の確保を行う。	

今後の取組方針		判断理由
	現状維持	令和8年度以降は活動回数の動向を確認しつつ、事業実施上の課題について十分に検討する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
事業の進捗はおおむね順調であるが、延べ件数で実績値の算出方法には改善の余地がある。事業の進捗を測る適切な手法を検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	スポーツ振興課						
事業名	No.8	生涯学習施設全体のあり方・大規模改修等検討									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	1	市民自治活動・学び		戦略的施策	☐		行政改革大綱	（3）			
根拠法令等	生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度（　　年度）　☐ 単年度繰返（　　年度～継続）　☑ 複数年度（R7　年度～　　年度）										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。		
事業概要（全体計画）	今後の大規模修繕や改修を踏まえ、計画的に実施するため、施設における劣化状況の把握・現地調査を行う。		
	事業の対象	生涯学習施設	（対象数：　7　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）	
	生涯学習施設整備等調査業務　15,917千円 【債務負担行為】	生涯学習施設整備等調査業務　15,840千円 【債務負担行為】	
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	15,917	15,840	16,940
12委託料		15,917	15,840	16,940
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	15,917	15,840	16,940
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		15,917	15,840	16,940

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	本業務の令和7年度中の整備等の方向性の提案については、中間報告を受理し、協議したうえで、再現地調査やさらなる書類確認等を今後進めていくことで、次年度への最終報告書作成に向けて引き続き速やかに実施する。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、調査範囲が広いため、それほど予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	施設の管理運営を行う指定管理者との連携に加え、年1回の利用者アンケートで広く意見を把握し、その結果を事業報告書で可視化した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	事業者からの調査報告書をデータでの納品を必須としており、今後の施設管理や修繕計画におけるデータ蓄積および利活用（EBPM）の基盤を確保した。
総合評価	C	令和7年度は他課が実施した劣化状況調査等の結果を踏まえての現地調査をしたが、本業務が令和8年9月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	空調機器等をはじめ、多種多様で数多くの設備等が備わっているが、建設後一定期間が経過し、修繕対応が必要なものや蛍光灯の生産終了など、設備に係る部分の生産が終了しているものが多数ある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 現地調査を踏まえての資料のとりまとめや協議、再現地調査等を踏まえ、修繕や改修に係る検討及び概算工事費の算定等を含めた報告書の完成を進めていく。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B：予定通りの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
予定通りの成果が得られているため、事業は順調に進捗していると見受けられる。一方で、進捗を測るKPIが設定されていないことから、事業の進捗管理を適切に行うため、適切な目標値の設定について検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1　基本情報

担当課	スポーツ振興課										
事業名	No.2	総合公園体育施設リニューアル事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	2	
施策体系	7	健康づくり・医療		戦略的施策	□		行政改革大綱	(3)			
根拠法令等	スポーツ基本法、第2期生駒市スポーツ推進計画						事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)　□単年度繰返(　　年度～継続)　☑複数年度(　R7　年度～　　年度)										

2　事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備 ・市民一人一人のライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推	
事業概要（全体計画）	令和6年度実施のスポーツ施設整備等に伴う調査の結果から、総合公園内の他のスポーツ施設及び周辺施設の整備に向け、総合公園体育施設リニューアルに係る基本構想を策定し、基本計画の策定に着手する。	
	事業の対象	総合公園体育施設　（対象数:　1　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,846千円 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議 【R7補正(繰越)】 ▶生駒市総合公園体育施設測量業務　21,791千円	▶総合公園体育施設リニューアルに伴う基本構想策定 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う基本計画策定業務委託【債務負担行為】 10,285千円 ▶ 総合公園体育施設リニューアルに伴う関係団体等意見聴取会議
	事業実施手法	☑直接実施　□委託・指定管理　□負担金・補助金　☑その他（　　）

3　事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	32,637	10,285	174,176
12委託料		32,637	10,285	174,176
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	32,637	10,285	174,176
特定財源				100,000
市債				
その他				
一般財源		32,637	10,285	74,176

4　事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	・スポーツ施設等の統廃合による維持管理経費などの将来負担の軽減　・昨今国内で頻繁に発生している大規模災害に対応できる市内最大級の防災拠点の整備　・市民一人ひとりのライフスタイルとライフステージに寄り添うスポーツ環境の整備やユニバーサルデザインの導入によるパラスポーツの推進		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	プロポーザル方式による随意契約で事業者を選定し、契約した結果、予算金額とそれほど変わらなかった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	関係部署の書類も提供したうえで事業者と協議を重ねて行うことにより、齟齬が生じないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業を進めるうえで、施設の管理運営を行う指定管理者等との協議を進めたが、多様な主体との協創を取り入れることができるかは課題である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	事業を進めるうえで、デジタル技術の活用等は行っていないが、業務効率化のため、今後いずれかの段階で取り入れることができるかどうか検討していく。
総合評価	C	令和7年度中に実施した業務は遅滞なく遂行することができましたが、本業務が令和8年6月末まで継続のため、引き続き協議しながら進めていく。

事業実施上の課題・残された課題	令和6年度に実施した調査の結果、総合公園体育館は、劣化状況評価が他の市内体育館と比べ健全度が著しく低く、災害時の避難施設でもあることから大規模な改修や修繕が必要となることが判明した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：基本計画策定後、建設に向けて、地質調査及び測量業務を実施したうえで基本設計・実施設計を進めていく。

5　行政改革推進委員会の評価

総合評価
B：予定通りの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
予定通りの成果が得られていると見受けられるものの、多様な主体との協創やデジタル・データ活用については今後取り組む余地があることから、一層の取組強化が期待される。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.20	病児保育の充実									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	3	項	2	目	1	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条						事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　H18　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに対応することができる。	
事業概要（全体計画）	体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。	
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室　（対象数:　10　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	調査結果や「第3期生駒市こども・子育て支援事業計画」に沿った施策展開	体調不良型病児保育の拡充にはつながらなかった。実施したいという申し出はあったものの部屋の確保等の問題があり、実現しなかった
	事業実施手法	☐直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	現在、体調不良児対応型病児保育を実施している園に対して、継続して補助金の支出を行い、こどもを産み育てることへの支援をおこなった。一方で体調不良児対応型病児保育の拡大にはつながらなかった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	体調不良児対応型病児保育実施園数	
	目標値	8	
	実績値	8	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	―	第3期子ども子育て支援事業計画に基づき体調不調児対応型病児保育の拡大を図ったものであり、結果として拡大につながらなかったことも踏まえ、評価に該当しないと判断した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	C	現状維持ができたため
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	C	私立園と協議をおこなった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	―	デジタル・データの活用は行っておらず、評価に該当しない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	現状維持ができたため

事業実施上の課題・残された課題	取組実績記載のとおりであり、引き続き拡大に努める。

今後の取組方針		判断理由
	現状維持	今後も引き続き拡大に努める。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
KPIの目標値は達成されているものの、事業概要とKPI目標値との整合性に課題が見られる。今後は事業全体の効果をより的確に評価できる、事業目的に合った目標値の設定への見直しを検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	幼保こども園課										
事業名	No.21	保育料の段階的な無償化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	13	項	1	目	2	
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	子ども・子育て支援法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保護者の経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整える。	
事業概要（全体計画）	0～2歳児の保育料について完全無償化（第1子の無償化）を検討する。	
	事業の対象	保育所に入所している0から2歳の第1子をもつ家庭　（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	・第二子無償化の継続　120,000千円/年（影響額） ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出	・第二子無償化の継続　150,000千円/年（影響額） ※影響額に関しては実際に第2子として通園する児童全ての保護者の収入を算出し、対応した保育料を積み上げる必要があり、算出には相応の事務が発生するため、園児数に大きな変動がないことからR6年度決算額を参考に影響額を150,000千円としている。 ・国・県へ第一子無償化に関する要望書の提出
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）				
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		0		

個別に予算として計上しておらず記載を割愛

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	昨年に引続き第二子無償化を継続し、子育てにかかる経済的な負担軽減を行った。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	D	引続き市単独での第2子無償化実施に併せ、国・県へ財政負担について要望を提出しているが対応はされていない。
目的思考（施策目標への寄与）	B	子育てにかかる経済的負担軽減という方向性に合致している。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	多様な主体との協創は行っておらず、評価に該当しない。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	現状分析のため、データ活用を行った。
総合評価	C	子育てにかかる経済的負担軽減という目的に合致しているものの、市単独の実施であり、引き続き国・県へ要望しているものの、市の財政負担は変わらないため。

事業実施上の課題・残された課題	段階的無償化という観点からは次は第1子無償化となるが、財政負担（影響）は第2子無償化よりも大きくなると考えられ、市単独での完全無償化は難しい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：課題のとおり市単独での完全無償化は現時点で難しいと考えており、当面は第2子無償化の継続にとどまる。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
現状未実施の第1子については国や県の補助が見込めない中で、市としてどの程度実施に注力するかが重要である。完全無償化は困難であっても、1/3補助などの段階的な無償化への可能性を含め、市としての対応方針を検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.3	地域の防災力向上									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	年度）		R5	年度～継続）				年度～		年度）	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。	
事業概要（全体計画）	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。	
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー　（対象数:　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし ○地区防災計画策定支援	○地区防災計画策定支援 1地区（萩の台住宅地）完成
	事業実施手法	）

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源（千円）	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名（単位）	地区防災計画の策定		
目標値	5以上		
実績値	5		
目標値と実績値の差分についての理由			

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。
目的思考（施策目標への寄与）	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。
総合評価	A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。

事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B:予定通りの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
デジタル・データの活用については課題が認められるものの、今後の対応方針が明確に示されており評価できる。事業全体についても見通しを持って進められていることから、引き続き着実に推進されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	公民連携推進課										
事業名	No.13	多様な収入源の確保									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□単年度(　　年度)	□単年度繰返(　　年度～継続)	☑複数年度(H19　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加
事業概要（全体計画）	ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し企業からの寄附金を募る。クラウドファンディングの活用を促進する。いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーション行う。各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する。
事業の対象	－　　（対象数：　－　）

決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営（96,008千円） ・企業版ふるさと納税の獲得強化（2,200千円） ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション（15千円） ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用（99千円） ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営（71,000千円） ・企業版ふるさと納税の獲得強化（495千円） ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション（0千円） ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用（遺贈寄附）（99千円） ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用
事業実施手法	☑直接実施　☑委託・指定管理　□負担金・補助金　□その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		68,897	98,322	71,594	99,135
	12委託料	68,751	98,162	71,495	98,497
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	146	160	99	638
財源（千円）		68,897	98,322	71,594	99,135
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	68,897	98,322	71,594	99,135

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	地元金融機関に協力を仰ぐ、返礼品提供可能性事業者に営業する等返礼品の増加に努めた。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	ふるさと生駒応援寄附金（千円）	企業版ふるさと納税寄附金（千円）
目標値	204,000	10,000
実績値	172,338	17,028
目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	イベントに参加し事業者との繋がりを増やし、企業版ふるさと納税の制度を積極活用したこと。

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した。
目的思考（施策目標への寄与）	C	返礼品事業者や企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を増加し生駒市への寄附を促進した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	SDGs・公民連携推進課と連携し、官民MEET大阪やリバースピッチに参加し事業者との繋がりを増やした。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。
総合評価	C	目標のKPI値には届かないが、ふるさと納税協力事業者及び新規返礼品を増やし、企業版ふるさと納税においてもマッチング支援事業者数を1者から3者に増加することができた。

事業実施上の課題・残された課題	獲得した寄附より、市民が市町村に寄附したことによる流出額は依然として上回っているため、市の財源確保についてさらに推進していかなければならない。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	様々な角度から財源の確保手段を検討しながら今までの取り組みをしっかり継続していく。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
事業の取組については評価できる。今後は、生駒市の特性を生かした体験型返礼品の更なる拡充に取り組まれたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	情報システム管理室						
事業名	No.11	AI・RPA等の活用による業務の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。	
	事業の対象	主に窓口担当課　　(対象数:　　ー　　)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援　0円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開　0円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　ライセンス費用　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,320			1,452
財源(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ベンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。
目的思考（施策目標への寄与）	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	提供ベンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。
総合評価	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。

事業実施上の課題・残された課題	システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
システム標準化に伴うシナリオ作成手順の変更の影響により、事業の進捗に遅れが生じたと見受けられる。今後は本事業の着実な推進を図るとともに、AIの活用を含めた業務の効率化に一層取り組まれたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No.10	公共交通利用促進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐単年度(　　年度)	☑単年度繰返(R6　年度～継続)	☐複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共交通の現状周知や利用促進を実施することで、地域の公共交通を自分たちで守っていくという意識を醸成し、公共交通利用者が増加を通じて、持続性の高い公共交通網を形成する。
事業概要（全体計画）	令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、スタンプラリー等の市内周遊を促進するイベントも合わせて開催する。
事業の対象	市内路線バス利用者　　(対象数:　—　)

決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▸バス運賃無料DAYの開催 2,606千円 ▸市内周遊促進イベントの開催 1,228千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 83千円 ▸バスロゲイニング 533千円	▸バス運賃無料DAYの開催 2,396千円 ▸バスで発見！みんなのフォト大冒険の開催 901千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 49千円 ▸バスロゲイニング 0千円(バスで発見！みんなのフォト大冒険として開催)
事業実施手法	☑直接実施　☐委託・指定管理　☑負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		6,809	4,450	3,346	3,051
	12委託料	2,123		901	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,637	4,450	2,396	2,428
	その他	49		49	623
財源(千円)		6,809	4,450	3,346	3,051
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,809	4,450	3,346	3,051

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	バス運賃無料DAYに合わせて市内周遊促進とバスロゲイニングの2つを兼ねたイベント「バスで発見！みんなのフォト大冒険」を開催し、また、生駒北小学校4年生を対象として奈良交通㈱北大和営業所での出前授業を実施する等、バス利用者意識の啓発とバス利用者数の増加を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	利用促進イベントをバス運賃無料DAYと合わせて開催することで、周知等のコストを圧縮した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	これまでのバス運賃100円DAYを無料DAYとすることで、1日あたりの負担金額は増加したものの、大きな利用増効果を得られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	バス運賃無料DAYの開催日を早期に周知することで、無料DAY当日に地域でコラボイベントを開催していただけた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	D	バス運賃無料DAYの利用者数集計は目視確認に頼っており、デジタル化は困難であった。
総合評価	B	バス運賃無料DAY等、予定どおりの施策を効率的に実施することで、路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。また、小学生を対象としたモビリティマネジメント教育を通じて、将来的な公共交通の持続性確保に向けた取組を推進することができた。

事業実施上の課題・残された課題	バス利用促進イベントは実施日以降の継続的な効果測定が困難であり、アンケート調査による追跡調査は実施したものの、回答者数が少なかったこともあり、効果を明らかにするまでには至らなかったため、今後改善を検討する必要がある。

今後の取組方針	判断理由
現状維持	市内路線バスの収支状況は物価高騰等により年々悪化しており、利用促進の取組は引き続き重要であるため。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
事業実施におけるデータ活用については課題が見受けられる。今後は、奈良交通株式会社や奈良先端科学技術大学院大学との連携を図り、より効果的な事業手法の構築に向けて検討されたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	ダイバーシティ推進プラザ										
事業名	No.5	性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)(5)			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	年度）	令和5　年度～継続）						年度～	年度）		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。
事業概要（全体計画）	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催
事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方　（対象数:　12～50　）

決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座）　55千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ　205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー　105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討	①仕事と子育て等（介護、病気療養など）の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修（イクボス養成講座）の実施　50千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ開催　53千円 ③キャリア形成セミナー（女性だけでなく性別を問わず対象として）開催　33千円 ④育児休業を取得した際の補助金（国や県）の利用について、①の研修などで調査
事業実施手法		）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		314	365	136	365
	12委託料	305	200	23	200
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	9	165	113	165
財源（千円）		314	365	136	365
	特定財源	107	173	68	173
	市債				
	その他				
	一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。

KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	イクボス宣言事業者数（者）	
	目標値	66	
	実績値	59（見込み）	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）		
コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金（少子化対策）の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	B	他部署や商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	B	事業の周知については、市公式SNSをやデジタルサイネージなどを活用し、連携している機関からも発信している。今後はオンラインとの併用で事業を実施していくことを検討している。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にすることであるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。
事業実施上の課題・残された課題	性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	

今後の取組方針	判断理由
改善	性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B:予定通りの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
限られた予算の中で事業が実施されていることは評価できる。一方、制度等の周知には課題が見受けられることから、今後は事業者及び労働者への周知がより広く行き渡るよう、取組の強化を図られたい。

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	3	ローカルビジネス起業の促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑単年度(　　年度)　☑単年度繰返(　令和5　年度～継続)　☐複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。
事業概要（全体計画）	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。
事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者　（対象数:　-　）

決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド（もやい館）改修工事等 7,307千円 ▸イコマド（もやい館）什器等購入 24,163千円 ▸イコマド（セイセイビル）什器等購入 20,330千円 ▸創業者フォローアップ事業 （創業支援者による訪問）4,103千円	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド（もやい館）改修工事等 0円 ▸イコマド（もやい館）什器等購入 13,751千円 ▸イコマド（セイセイビル）什器等購入 16,186千円 ▸創業者フォローアップ事業 （創業支援者による訪問）4,103千円
事業実施手法	☐直接実施　☑委託・指定管理　☐負担金・補助金　☐その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		12,045	69,530	47,467	21,253
	12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
	14工事請負費		6,999	0	
	17備品購入費		44,359	29,680	
	その他		134	257	
財源（千円）		12,045	69,530	47,467	21,253
	特定財源		27,728	9,715	2,051
	市債				
	その他				
	一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業（希望）者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	創業者数	
目標値	5	
実績値	5	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	フリーペーパやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。
総合評価	B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。

今後の取組方針	判断理由
改善	3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B:予定通りの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
生駒市の特性を踏まえて事業が進められていることは評価できる。引き続き着実な取組を期待する。また、本事業により起業した者が事業を継続・発展できるよう、地域における受け皿としての支援体制の整備を図られたい。

4 おわりに

生駒市においては、行政運営を取り巻く社会経済環境の変化や市民ニーズの多様化・複雑化を踏まえ、総合計画との整合を図りながら、行財政運営の継続的な見直しと改善が進められている。こうした取組は、限られた行政資源の中で行政サービスの質を確保しつつ、持続可能な行政運営を実現するための基盤となっている。

近年では、物価や人件費の上昇が継続するとともに、人口減少・少子高齢化の進行による財政構造の制約が一層強まっているため、事業の優先度を見極めながら、限られた財源をいかに効果的に配分するかが行政運営上の重要な課題となっている。

また、行政サービスの提供に当たっては、従来型の業務遂行に加え、データの利活用や業務プロセスの見直し、デジタル技術の活用などを通じた効率化の取組が進められている。行政単独での対応に加え、多様な主体との連携や協働を通じた取組の広がりも見られ、行政サービスの新たな提供形態としての重要性が増している。一方、こうした取組の効果や定着については事業間の差が生じており、今後の更なる発展に向けた検討が必要な状況にある。

各事業の実施に当たっては、社会情勢の変化や制度的な要請を踏まえた不断の見直しを行うとともに、事業目的と実施内容の整合性を確保しながら、より実効性の高い行政運営が求められる。また、取組の成果を適切に把握し、評価の高い取組については庁内で共有することで、行政運営全体の改善や標準化につなげていくことも重要である。

本報告書の内容を踏まえ、将来都市像「自分らしく輝けるステージ・生駒」の実現に向け、今後も持続可能な行財政運営の確立と行政サービスの質の向上に向けた取組を着実に進めていくことが求められる。

＜附随資料＞

1 生駒市行政改革推進委員会条例

（設置）

第１条　社会経済情勢に適応した持続可能で質の高い行財政体制を構築し、及び推進するため、生駒市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

（所掌事務）

第２条　委員会は、市長の諮問に応じ、行政改革の推進に関し必要な事項を調査審議する。

（組織）

第３条　委員会は、委員 10 人以内をもって組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1)　学識経験のある者

(2)　市民団体等を代表する者

(3)　その他市長が必要と認める者

（任期）

第４条　委員の任期は、２年とする。ただし、再任されることを妨げない。

２　委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第５条　委員会に委員長及び副委員長を置く。

２　委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

３　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

２　委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

３　委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（部会）

第７条　委員会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

２　部会に属する委員は、委員長が指名する。

３　部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。

４　部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

（関係者の出席等）

第８条　委員会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

（委任）

第９条　この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿

任期　令和7年11月10日～令和9年11月9日

（敬称略・順不同）

区分	役職等	氏名
学識経験者	立命館大学　教授 （政策科学部）	モリ　ヒロユキ 森　裕之
	立命館大学　教授 （政策科学部）	キド　ヒデキ 城戸　英樹
	畿央大学　准教授 （健康科学部）	シミズ　ヒロコ 清水　裕子
	京都府立大学　講師 （社会科学部）	エナリ　ユタカ 江成　穣
	元奈良県桜井市理事	ハヤシ　イサオ 林　功
	YuMake株式会社　代表取締役	サトウ　タクヤ 佐藤　拓也
団体代表	生駒市民生児童委員連合会　会長	マツヤマ　トシヒロ 松山　敏宏
一般公募	市民	ナカニシ　カズキ 中西　和己
	市民	ヒラヤマ　カナコ 平山　可奈子

生駒市　経営企画部　企画政策課

TEL　0743-74-1111（内線 4160・4161）

生駒市ホームページ　　https://www.city.ikoma.lg.jp